

津波から身を守る 最善の方法とは

その他の質問
○行財政運営の弾力性と持続可能性の確保
○子ども・子育て支援事業計画 ほか

改革クラブ
代表 鳥居 宏次

【問】防災計画の修正に向け、今年の2月に公表された府の被害想定では、早期避難率が低い場合、府内の津波による死者数が11万人以上になる一方、迅速な避難が行われれば、死者数は0人となっている。これを受けた本市の防災対策について聞きたい。

【答】府の公表では、本市の津波による死者数の想定は、冬の夕方の想定で、早期避難率が低い場合は1901人、迅速な避難が行われれば0人となる。これを受け、とにかく逃げることを対策を最重要課題と位置付けた防災計画の見直し作業を行っている。

【問】津波に対しては、逃げるのが重要である。岩手県釜石市の鶴住居小学校では、ほとんどの児童が無事で、「釜石の奇跡」と言われている。
本市の小・中学校の児童・生徒、教職員に対する防災教育をどのように進めているのか聞きたい。

【答】市内のほとんどの学校園で地震、津波などの自然災害を想定した避難訓練を実施している。また、各学校園に、危機管理マニュアルの作成と見直しを義務付けている。さらに、防災教育研修に参加し、学校防災アドバイザーから助言も受けている。



避難場所へ急ぐ子どもたち

さらなる助成拡充で 子育てしやすいまちに

公明党
代表 米田 貴志

【問】今回提案された妊婦健診の助成額は、府内平均を下回り、国の基準額まで拡充した貝塚市よりも大きく下回る。
平成26年度は、市民病院で産科が再開され、この事業の重要性がさらに問われると考えるがどうか。

【答】安全・安心な出産・

【問】今回提案された子ども医療費助成額は、市長のめざす「子育てするなら岸和田市」という域まで拡充できているとは言えない。通院についても入院と同様に、中学校卒業まで拡充すべきと考えるがどうか。

【答】通院については、小学校就学前までの助成が府内43市町村のうち22市町村で最も多い。一方、府の助成は2歳までであり、それを超えた部分は、全額市の負担となる。本市としては、小学校新



母子同室となる産科の病室

市長の施政方針に対して 7人の議員が総括質問

公共施設の維持管理は 計画と実行力をもって

青和クラブ
代表 稲田 悦治

【問】公共施設のあり方については、個々に考えるのではなく、全体を把握し、優先順位をつけて維持管理することで、利用者の安全で快適な利用につながる。また、計画が策定されて

も実行できなければ無意味であるため、財源の確保も必要である。具体的には、予算枠として一定の保全工事を確保し、優先順位などを考慮した予算執行の権限などを、新設される公共施設マネジメント課に付与するべきだと考える。

【答】これまでは、施設の機能に支障が生じた時点で補修や改修工事を実施するという考えのもと、それぞれの施設所管課が、施設ごとに縦割りでの予算を要求し、予算査定ののち予算配分をしてきた。しかし、これでは公共施設



補強が完了(畑町 高橋)

設全体の中で優先されるべき維持管理が判断されず、個々の施設についての判断となってしまう。今後、施設全体を見通し、優先順位をつけ、効率的・効果的に維持していくための予算のあり方について、担当部局と協議を進めていきたい。

厳しい子育て環境 今後の取り組みは

その他の質問
○公共施設のあり方に関する基本方針

日本共産党
代表 池田 啓子

【問】核家族化に加え、ひとり親家庭も増え、男性にも非正規雇用が広がり、共働きやダブルワーク(仕事の掛け持ち)、長時間労働など、家族生活にゆとりがなくなってきた。

【答】認定子ども園に移行した場合、待機児童が解消されるのか、また、チビッコホームの利用拡大により、現行のスペースで対応できるのかなど、新たな課題があると考えられる。

【問】認定子ども園に移行した場合、待機児童が解消されるのか、また、チビッコホームの利用拡大により、現行のスペースで対応できるのかなど、新たな課題があると考えられる。現在行っているニーズ調査の結果を見ながら、課題について検討し、平成26年



拡充された太田チビッコホーム